

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社大光
【英訳名】	O O M I T S U C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金森 武
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地
【電話番号】	(0584)89-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部長 秋山 大介
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地
【電話番号】	(0584)89-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部長 秋山 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自平成23年6月1日 至平成23年11月30日	自平成24年6月1日 至平成24年11月30日	自平成23年6月1日 至平成24年5月31日
売上高 (千円)	19,930,774	20,367,819	41,353,684
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	164,574	95,363	490,543
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	80,756	124,743	225,768
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,236	140,045	208,771
純資産額 (千円)	1,875,748	1,851,782	1,999,679
総資産額 (千円)	15,729,887	16,307,468	15,783,726
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	13.85	21.27	38.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	13.79	-	38.32
自己資本比率 (%)	11.9	11.4	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	249,886	57,399	177,435
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	392,788	478,890	485,400
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	587,699	447,988	645,588
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	434,335	383,777	472,026

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 ( ) (円)	10.29	12.09

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第63期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

#### (2) 為替の変動及び商品市況

当社グループは、食材の一定量を海外の商社やメーカーから調達しております。為替の変動により調達価格が変動することから、為替予約を行う等為替変動の影響の軽減に努めておりますが、海外通貨に対し円安方向に進行した場合、調達価格が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、為替だけでなく、農作物の作況等の情勢により食材の市況が変動したり、輸入規制措置が発令された場合等、食品の需給動向に大きな変化が生じた場合、及び貝類を中心とした水産品の漁獲高の変動、需給動向により市況に大きな変動が生じた場合には、同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷から持ち直しがみられたものの、欧州の債務問題などによる世界経済の低迷や、日中関係の悪化による輸出の減少など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である外食産業におきましては、消費者の節約志向・低価格志向は根強く、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループでは業務用食品等の卸売事業である「外商事業」において、関東地区における新規開拓の強化に加え、前連結会計年度に獲得した新規得意先が寄与し、売上が伸びました。また、業務用食品等の小売事業である「アミカ事業」において、新規店舗の開業や既存店舗のリニューアルを行うなど、来店客数の増加に向けた取り組みを進めてまいりました。

両事業におきましては、収益性の向上を図るため、当社プライベートブランド商品や業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランド商品の販売強化と全社的な業務の効率化を継続して行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は203億67百万円（前年同期比2.2%増）となったものの、水産品事業における主力商品の在庫評価損等により売上総利益が前年同期と比較して71百万円減少したほか、営業強化及び店舗の増加等に伴う人件費、一般管理費の増加などから、営業損失は1億10百万円（前年同期は営業利益1億58百万円）、経常損失は95百万円（前年同期は経常利益1億64百万円）、四半期純損失は1億24百万円（前年同期は四半期純利益80百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （外商事業）

当事業におきましては、関東地区における新規得意先の獲得に注力するため、平成24年6月の組織変更により東京支店（東京都中央区）を分割し、横浜支店（横浜市青葉区）を開設いたしました。関東地区においても、大手外食チェーンのほか、ホテルやレストランなど幅広い外食産業のお客様に対応できる体制を整えました。

また、提案型営業を強化するため、商品知識の向上に取り組むほか、商品提案会を実施するなど、既存得意先の深耕に努めるとともに、前連結会計年度に獲得した新規得意先も好調に推移し、売上が伸びております。さらに、当連結会計年度においても新規得意先の獲得に注力しております。

この結果、外商事業の売上高は122億17百万円（前年同期比4.0%増）となり、営業損失は88百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

(アミカ事業)

当事業におきましては、平成24年7月に大曽根店（名古屋市北区）をリニューアルオープンするとともに、同年10月に豊橋佐藤店（愛知県豊橋市）を新規オープンいたしました。また、その他店舗においても、営業活動の強化を図り、客数の増加に努めてまいりました。大曽根店のリニューアルに伴う休業があったものの、豊橋佐藤店の開業のほか、前連結会計年度に開設したネットショップ及び中津川店が売上拡大に寄与いたしました。

一方で、店舗の増加及びリニューアルに伴い諸経費を計上したほか、光熱費の上昇等により経費が増加いたしました。

この結果、アミカ事業の売上高は76億51百万円（前年同期比1.3%増）となり、営業利益は5億65百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、愛知県・岐阜県を中心として37店舗であります。

(水産品事業)

当事業におきましては、連結子会社である株式会社マリンドリカにおいて、外商事業及びアミカ事業との連携を図り、当社グループの水産品ラインナップの強化を推進するとともに、営業の人員を増強するなど販路の拡大に努めてまいりましたが、主力商品の相場下落により、売上高が減少するとともに、当該在庫商品について88百万円の評価減をいたしました。

この結果、水産品事業の売上高は4億98百万円（前年同期比20.2%減）となり、営業損失は1億53百万円（前年同期は営業利益33百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して受取手形及び売掛金が2億83百万円増加したこと等により、流動資産は全体で2億81百万円増加しました。一方固定資産は、投資有価証券が2億33百万円増加したこと等により、全体で2億41百万円増加しました。その結果、資産総額は前連結会計年度末と比較して5億23百万円増加し、163億7百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して支払手形及び買掛金が2億54百万円増加したこと等により、流動負債は全体で2億12百万円増加しました。一方固定負債は、長期借入金が3億75百万円増加したこと等により、全体で4億58百万円増加しました。その結果、負債総額は前連結会計年度末と比較して6億71百万円増加し、144億55百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が1億53百万円減少したこと等により、全体で1億47百万円減少し18億51百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業キャッシュ・フローは57百万円の支出となり、前年同期の2億49百万円の支出に比べて1億92百万円の支出の減少となりました。これは、税金等調整前四半期純損失が95百万円（前年同期は税金等調整前四半期純利益1億63百万円）計上され、売上債権の増減額が前年同期に比べて1億33百万円増加したものの、たな卸資産の増減額が前年同期に比べて6億18百万円減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは4億78百万円の支出となり、前年同期の3億92百万円の支出に比べて86百万円の支出の増加となりました。これは有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べて52百万円増加し、投資有価証券の取得による支出が前年同期に比べて97百万円増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは4億47百万円の収入となり、前年同期の5億87百万円の収入に比べて1億39百万円の収入の減少となりました。これは、長期借入れによる収入が前年同期に比べて6億円増加したものの、短期借入金の純増減額が前年同期に比べて6億92百万円減少したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,021,600	6,021,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	発行済株式は全て完全議決権株式かつ、権利内容に限定のない株式であります。単元株式数は100株であります。
計	6,021,600	6,021,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	69,600	6,021,600	10,092	475,032	10,022	378,830

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
金森 武	岐阜県大垣市	1,430,000	23.74
金森 久	岐阜県大垣市	594,000	9.86
大光従業員持株会	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地	470,600	7.81
金森 智	東京都中央区	360,000	5.97
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	290,000	4.81
倭 雅美	岐阜県羽島市	146,000	2.42
川崎 光義	岐阜県大垣市	120,000	1.99
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町4番8号	120,000	1.99
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	80,000	1.32
株式会社ニチレイフーズ	東京都中央区築地六丁目19番20号	60,000	0.99
計	-	3,670,600	60.95

(注) 当社は自己株式100,004株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,920,900	59,209	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	6,021,600	-	-
総株主の議決権	-	59,209	-

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社大光	岐阜県大垣市浅草 二丁目66番地	100,000	-	100,000	1.66
計	-	100,000	-	100,000	1.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	822,026	733,777
受取手形及び売掛金	3,312,495	3,595,554
商品	2,838,101	2,925,088
貯蔵品	8,237	7,113
繰延税金資産	106,045	81,013
その他	683,171	705,271
貸倒引当金	21,619	17,612
流動資産合計	7,748,457	8,030,205
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	4,238,707	4,189,531
その他(純額)	935,634	990,310
有形固定資産合計	5,174,341	5,179,842
無形固定資産	63,821	60,460
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,337,762	1,571,023
その他	1,542,376	1,513,348
貸倒引当金	83,033	47,412
投資その他の資産合計	2,797,105	3,036,959
固定資産合計	8,035,268	8,277,262
資産合計	15,783,726	16,307,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,010,746	4,265,544
短期借入金	2,670,000	2,578,000
1年内返済予定の長期借入金	1,937,120	2,111,700
未払法人税等	153,256	25,231
賞与引当金	144,517	135,802
ポイント引当金	25,283	27,603
その他	586,490	596,417
流動負債合計	9,527,414	9,740,299
固定負債		
長期借入金	3,606,553	3,981,658
退職給付引当金	175,206	190,608
役員退職慰労引当金	210,474	222,263
資産除去債務	232,714	238,136
その他	31,683	82,720
固定負債合計	4,256,631	4,715,387
負債合計	13,784,046	14,455,686
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	464,302	475,032
資本剰余金	368,174	378,830
利益剰余金	1,260,988	1,107,007
自己株式	33,901	33,901
株主資本合計	2,059,563	1,926,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,884	74,342
繰延ヘッジ損益	-	843
その他の包括利益累計額合計	59,884	75,186
純資産合計	1,999,679	1,851,782
負債純資産合計	15,783,726	16,307,468

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
売上高	19,930,774	20,367,819
売上原価	15,835,490	16,344,095
売上総利益	4,095,284	4,023,724
販売費及び一般管理費	3,936,870	4,133,752
営業利益又は営業損失( )	158,413	110,028
営業外収益		
受取利息	5,585	6,464
受取配当金	4,628	2,947
受取賃貸料	17,924	21,336
受取手数料	7,385	9,088
その他	19,244	31,314
営業外収益合計	54,767	71,152
営業外費用		
支払利息	28,259	25,587
賃貸費用	16,009	19,213
その他	4,336	11,686
営業外費用合計	48,605	56,487
経常利益又は経常損失( )	164,574	95,363
特別利益		
投資有価証券売却益	23,827	85
負ののれん発生益	476	-
特別利益合計	24,304	85
特別損失		
固定資産除売却損	17,250	-
投資有価証券評価損	8,402	-
特別損失合計	25,653	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	163,225	95,278
法人税、住民税及び事業税	72,359	15,664
法人税等調整額	5,784	13,800
法人税等合計	78,144	29,465
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	85,081	124,743
少数株主利益	4,325	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	80,756	124,743

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	85,081	124,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,156	14,458
繰延ヘッジ損益	1,311	843
その他の包括利益合計	26,845	15,302
四半期包括利益	58,236	140,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,981	140,045
少数株主に係る四半期包括利益	4,254	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	163,225	95,278
減価償却費	256,857	245,485
のれん償却額	983	983
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,893	39,628
賞与引当金の増減額( は減少)	3,263	8,714
ポイント引当金の増減額( は減少)	2,234	2,320
退職給付引当金の増減額( は減少)	8,194	15,402
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	853	11,789
受取利息及び受取配当金	10,213	9,412
支払利息	28,259	25,587
固定資産除売却損益( は益)	17,667	-
投資有価証券売却損益( は益)	23,827	85
投資有価証券評価損益( は益)	8,402	-
売上債権の増減額( は増加)	149,744	283,059
たな卸資産の増減額( は増加)	704,560	85,863
未収入金の増減額( は増加)	12,147	18,640
仕入債務の増減額( は減少)	354,533	254,797
未払金の増減額( は減少)	38,629	5,808
その他の流動資産の増減額( は増加)	181,669	39,140
未払消費税等の増減額( は減少)	17,150	12,370
その他	54,735	99,664
小計	132,065	106,926
利息及び配当金の受取額	5,886	3,824
利息の支払額	27,904	25,743
法人税等の支払額	95,802	142,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,886	57,399
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	156,641	208,863
無形固定資産の取得による支出	27,877	8,365
投資有価証券の取得による支出	207,996	305,471
関係会社株式の取得による支出	10,500	-
投資有価証券の売却による収入	37,027	50,531
投資有価証券の償還による収入	20,000	-
建設協力金の支払による支出	12,799	-
敷金及び保証金の差入による支出	30,342	12,370
敷金及び保証金の回収による収入	50	-
長期貸付金の回収による収入	-	74
保険積立金の解約による収入	-	16,320
その他	3,709	10,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	392,788	478,890

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000	92,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	885,127	1,050,315
社債の償還による支出	100,000	-
リース債務の返済による支出	578	2,027
株式の発行による収入	2,312	21,386
配当金の支払額	28,906	29,054
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>587,699</b>	<b>447,988</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	51
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>54,988</b>	<b>88,249</b>
現金及び現金同等物の期首残高	489,323	472,026
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>434,335</b>	<b>383,777</b>

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ3,259千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
給料手当	1,142,471千円	1,168,952千円
賞与引当金繰入額	144,338	135,802
退職給付費用	32,280	38,043
役員退職慰労引当金繰入額	2,853	11,789
ポイント引当金繰入額	23,514	27,603

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	784,335千円	733,777千円
預入期間が3か月を超える定期預金	350,000	350,000
現金及び現金同等物	434,335	383,777

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月24日 定時株主総会	普通株式	29,151	5	平成23年5月31日	平成23年8月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月28日 取締役会	普通株式	29,191	5	平成23年11月30日	平成24年2月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月22日 定時株主総会	普通株式	29,237	5	平成24年5月31日	平成24年8月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月26日 取締役会	普通株式	29,607	5	平成24年11月30日	平成25年2月12日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外資事業	アミカ事業	水産品事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,752,899	7,552,551	625,324	19,930,774	-	19,930,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	104	8,796	92	8,993	8,993	-
計	11,753,003	7,561,348	625,416	19,939,768	8,993	19,930,774
セグメント利益又は 損失( )	107,767	595,251	33,270	520,754	362,341	158,413

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 362,341千円は、当社の本社経費等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外資事業	アミカ事業	水産品事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,217,448	7,651,642	498,727	20,367,819	-	20,367,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	9,882	28,648	38,533	38,533	-
計	12,217,451	7,661,524	527,376	20,406,352	38,533	20,367,819
セグメント利益又は 損失( )	88,199	565,234	153,124	323,910	433,938	110,028

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 433,938千円は、当社の本社経費等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	13円85銭	21円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	80,756	124,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	80,756	124,743
普通株式の期中平均株式数(株)	5,830,789	5,864,960
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	13円79銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	26,353	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年12月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・29,607千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成25年2月12日

(注) 平成24年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月10日

株式会社 大光  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大光の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大光及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。